



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 2780 URL https://komehyohds.com
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 石原 卓児
問合せ先責任者 （役職名） IR・広報部長 （氏名） 吉田 浩之 TEL 052-249-5366
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	33,499	33.5	2,137	23.9	2,186	24.1	1,412	19.3
2024年3月期第1四半期	25,096	33.8	1,724	133.2	1,762	131.9	1,183	127.9

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,792百万円（42.8％） 2024年3月期第1四半期 1,254百万円（79.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	128.92	—
2024年3月期第1四半期	108.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	75,327	29,980	39.3
2024年3月期	64,039	28,770	44.4

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 29,608百万円 2024年3月期 28,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	52.00	—	52.00	104.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	68,500	29.8	3,400	5.9	3,380	3.3	2,210	3.4	201.71
通期	144,500	21.0	8,470	13.6	8,400	12.3	5,560	10.6	507.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	11,257,000株	2024年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	300,715株	2024年3月期	300,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,956,285株	2024年3月期1Q	10,956,372株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、17年ぶりに金利を引き上げるなど、長らく続いたデフレから、物価と賃金が上昇する好循環への転換が進みつつあります。一方で、金利や為替変動による国内外経済への影響及び物価上昇の長期化による個人消費の下押しリスク等につきまして、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。当社グループは、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は33,499百万円（前年同四半期比33.5%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業では、株式会社コメ兵及び株式会社K-ブランドオフは過去最高売上高を達成するなど売上が大きく伸びました。また、タイヤ・ホイール事業においても、夏タイヤの販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高増加に伴う売上総利益の増加と、販売費及び一般管理費を計画通りにコントロールした結果、営業利益は2,137百万円（前年同四半期比23.9%増）、経常利益は2,186百万円（前年同四半期比24.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,412百万円（前年同四半期比19.3%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

連結業績 (単位：百万円)	前第1四半期 (2024年3月期)	当第1四半期 (2025年3月期)	前年同四半期比 増減率	前年同四半期比 増減額
売上高	25,096	33,499	33.5%	8,402
営業利益	1,724	2,137	23.9%	412
経常利益	1,762	2,186	24.1%	424
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,183	1,412	19.3%	228

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で商品編集型の販売店舗であるKOMEHYO名古屋本店BAG+（バッグプラス）及び買取併設小売店であるKOMEHYO日本橋店に加え、買取専門店を11店舗出店いたしました。株式会社K-ブランドオフでは買取専門店（FC加盟店舗）を2店舗出店しております。また、海外のグループ会社では、販売店舗をSAHA KOMEHYO COMPANY LIMITED（タイ）で1店舗、KOMEHYO SINGAPORE PTE. LTD.（シンガポール）で1店舗を出店いたしました。

中古品仕入高については、株式会社コメ兵では「安心できる“いつもの”“近くの”場所での買取」をコンセプトとしたイベント買取や買取専門店の新規出店等を積極的に行ったことに加え、プロモーション強化やキャンペーンにより既存店の強化を図りました。また、小売店舗の品ぞろえを充実させるために、個人買取では人気商品を中心に踏み込んだ買取価格を提示して買切り、法人仕入れも積極的に活用いたしました。

販売については、ECとコンタクトセンターを起点としたオンラインでの接点強化、訪日外国人を含めた来店者数の増加に対応するための店舗在庫の充実、お客さまとの関係性を深める施策及び国内外で複数のブランドオフ屋号の小売店舗の改装を実施いたしました。また、個人買取が好調に推移したことにより、小売り向け商品を充実させたうえで法人販売を強化するとともに、株式会社KOMEHYOオークションと株式会社K-ブランドオフそれぞれが運営する法人向けオークションを強化いたしました。

営業利益については、仕入れが好調に推移したことで小売売上高が順調に推移し、さらに法人販売を強化したことにより大幅に売上高が増加いたしました。その結果、売上総利益率は低下したものの、売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費は計画通りにコントロールできたことが奏功いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は32,377百万円（前年同四半期比34.5%増）、営業利益は2,106百万円（同25.1%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売については、特にWEBオークションへの出品数増加に伴う中古品の販売及び自社で企画販売した人気シリーズのホイールを中心とした各商材の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,111百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業損失は3百万円(前年同四半期は営業利益2百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は82百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は27百万円(同25.9%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は75,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,287百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,705百万円、売掛金344百万円、棚卸資産6,342百万円、流動資産その他(未収入金他)1,082百万円、建物及び構築物(純額)390百万円、無形固定資産その他(ソフトウェア他)264百万円及び投資その他の資産103百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は45,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,077百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円、未払法人税等641百万円の減少を、買掛金525百万円、短期借入金12,276百万円、流動負債その他(預り金他)148百万円及び長期借入金195百万円の増加が上回ったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は29,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,412百万円及び為替換算調整勘定260百万円の増加が、剰余金の配当482百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%(前連結会計年度末は44.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信」にて公表いたしました2025年3月期の連結業績予想及び配当予想については、以下のとおり修正しております。詳細については、本日(2024年8月13日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

① 連結業績予想の修正

連結業績予想 (単位：百万円)	2025年3月期 第2四半期累計	2025年3月期 通期
売上高	68,500	144,500
営業利益	3,400	8,470
経常利益	3,380	8,400
親会社株主に帰属する当期純利益	2,210	5,560

② 配当予想の修正

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2024年5月13日)	50円00銭	50円00銭	100円00銭
今回修正予想	52円00銭	52円00銭	104円00銭
当期実績	—	—	—
前期実績 (2024年3月期)	44円00銭	44円00銭	88円00銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,208,866	17,914,477
売掛金	3,917,182	4,261,364
棚卸資産	24,353,155	30,695,293
その他	6,447,695	7,529,732
流動資産合計	49,926,900	60,400,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,619,444	5,010,174
土地	1,644,961	1,644,961
建設仮勘定	156,906	31,739
その他（純額）	1,048,097	1,120,299
有形固定資産合計	7,469,408	7,807,174
無形固定資産		
のれん	449,586	531,261
リース資産	752,061	778,033
その他	1,669,547	1,934,464
無形固定資産合計	2,871,194	3,243,760
投資その他の資産	3,771,971	3,875,532
固定資産合計	14,112,574	14,926,467
資産合計	64,039,475	75,327,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,728	1,395,886
短期借入金	19,154,400	31,431,300
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	2,788,170	335,160
リース債務	395,098	415,205
未払金	1,428,784	1,478,517
未払法人税等	1,442,075	800,630
契約負債	463,476	366,282
賞与引当金	1,198,397	1,117,201
商品保証引当金	10,417	10,297
ポイント引当金	102,088	107,027
その他	510,418	659,367
流動負債合計	28,436,056	38,188,876
固定負債		
社債	68,000	32,000
長期借入金	4,825,000	5,020,000
リース債務	431,281	442,663
役員退職慰労引当金	23,598	23,598
商品保証引当金	610	630
ポイント引当金	177,879	208,839
退職給付に係る負債	126,063	134,083
資産除去債務	953,440	1,035,370
契約負債	115,816	137,484
その他	111,726	123,390
固定負債合計	6,833,416	7,158,060
負債合計	35,269,473	45,346,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	24,013,796	24,944,252
自己株式	△80,858	△80,858
株主資本合計	27,646,589	28,577,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,056	79,021
為替換算調整勘定	691,836	952,647
その他の包括利益累計額合計	758,892	1,031,668
非支配株主持分	364,519	371,684
純資産合計	28,770,002	29,980,398
負債純資産合計	64,039,475	75,327,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	25,096,827	33,499,768
売上原価	18,504,212	24,920,044
売上総利益	6,592,614	8,579,723
販売費及び一般管理費	4,867,992	6,442,304
営業利益	1,724,621	2,137,419
営業外収益		
受取利息	1,736	4,980
受取配当金	11,510	18,623
為替差益	31,300	46,902
受取手数料	1,571	1,083
受取保険金	2,672	7,202
その他	6,114	9,039
営業外収益合計	54,905	87,833
営業外費用		
支払利息	13,196	37,511
開店前店舗賃料	2,234	—
その他	1,568	1,132
営業外費用合計	16,998	38,643
経常利益	1,762,528	2,186,608
特別利益		
固定資産売却益	668	179
特別利益合計	668	179
特別損失		
固定資産除却損	151	54,809
賃貸借契約解約損	542	5,860
減損損失	7,791	—
特別損失合計	8,484	60,670
税金等調整前四半期純利益	1,754,713	2,126,117
法人税等	565,230	709,075
四半期純利益	1,189,482	1,417,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,603	4,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,879	1,412,532

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
四半期純利益	1,189,482	1,417,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,585	11,965
為替換算調整勘定	57,818	363,292
その他の包括利益合計	65,404	375,257
四半期包括利益	1,254,886	1,792,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,147	1,785,134
非支配株主に係る四半期包括利益	14,739	7,164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	24,075,946	1,009,220	-	25,085,166	-	25,085,166
その他の収益	-	-	11,660	11,660	-	11,660
外部顧客への売上高	24,075,946	1,009,220	11,660	25,096,827	-	25,096,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	59,967	59,967	△59,967	-
計	24,075,946	1,009,220	71,627	25,156,794	△59,967	25,096,827
セグメント利益	1,683,289	2,219	21,709	1,707,218	17,403	1,724,621

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額17,403千円には、セグメント間取引消去208,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7,791千円を特別損失に計上いたしました。セグメント別では「ブランド・ファッション事業」において、固定資産の減損損失7,108千円、「タイヤ・ホイール事業」において、固定資産の減損損失683千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	32,377,210	1,111,047	—	33,488,258	—	33,488,258
その他の収益	—	—	11,509	11,509	—	11,509
外部顧客への売上高	32,377,210	1,111,047	11,509	33,499,768	—	33,499,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,829	70,829	△70,829	—
計	32,377,210	1,111,047	82,339	33,570,597	△70,829	33,499,768
セグメント利益 又は損失 (△)	2,106,431	△3,785	27,323	2,129,968	7,450	2,137,419

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額7,450千円には、セグメント間取引消去276,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	372,173千円	507,334千円
のれんの償却額	19,783	19,783

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月12日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市中

代表社員 公認会計士 牧原 徳充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。